

# 福岡県公報

平成22年4月23日  
第3102号

## 目次

### 告示(第723号-第729号)

包括外部監査契約の締結	(監査委員事務局総務課)	.....	1
土地改良区の役員の就任及び退任	(農村整備課)	.....	1
大規模小売店舗立地法に基づき市町村から聴取した意見等	(中小企業振興課)	.....	2
特定非営利活動法人設立の認証申請	(社会活動推進課)	.....	2
特定非営利活動法人設立の認証申請	(社会活動推進課)	.....	2
特定非営利活動法人設立の認証申請	(社会活動推進課)	.....	3
特定非営利活動法人設立の認証申請	(社会活動推進課)	.....	3
貸金業者の業務の停止	(中小企業経営金融課)	.....	3
競争入札参加者の資格等	(総務事務センター)	.....	4
一般競争入札の実施	(総務事務センター)	.....	5

## 告示

### 福岡県告示第723号

地方自治法(昭和22年法律第67号)第252条の36第1項の規定に基づき、包括外部監査契約を締結したので、同条第5項の規定により次のように告示する。

平成22年4月23日

福岡県知事 麻生 渡

#### 1 契約の相手方の氏名及び住所

(1) 氏名 永利 新一

(2) 住所 大牟田市一浦町4番地16

#### 2 契約の期間の始期

平成22年4月7日

#### 3 監査に要する費用の額の算定方法

契約で定める基本費用の額並びに契約で定めるところにより算定した執務費用及び実費の額の合計額とする。

#### 4 監査に要する費用の支払方法

実費等知事が必要と認める額は前払いし、残額は監査の結果に関する報告書提出後に支払う。

### 福岡県告示第724号

本道寺・香園土地改良区から役員の就任及び退任の届出があったので、土地改良法(昭和24年法律第195号)第18条第17項の規定により次のように公告する。

平成22年4月23日

福岡県知事 麻生 渡

#### 1 退任理事

氏名	住所
平嶋 康 敏	筑紫野市大字本道寺203番地
稗田 保 馬	" " 153番地5
矢ヶ部 清 隆	" " 134番地3
平嶋 一 男	" " 363番地

#### 2 退任監事

氏名	住所
平嶋 正 一	筑紫野市大字本道寺110番地7
日永田 美 月	" 大字香園124番地1

#### 3 就任理事

氏名	住所
----	----

平嶋康隆	筑紫野市大字本道寺203番地
日永田隆幸	" 大字香園219番地 1
稗田保馬	" 大字本道寺153番地 5
矢ヶ部清隆	" " 134番地 3
平嶋一男	" " 363番地

## 4 就任監事

氏名	住所
平嶋正一	筑紫野市大字本道寺110番地 7
日永田美月	" 大字香園124番地 1

## 福岡県告示第725号

大規模小売店舗立地法（平成10年法律第91号。以下「法」という。）第6条第2項の規定による届出について、法第8条第1項の規定に基づき市町村から聴取した意見の概要を、同条第3項の規定により次のとおり公告する。

なお、当該意見は、この公告の日から1月間、福岡県商工部中小企業振興課及び飯塚中小企業振興事務所において縦覧に供する。

平成22年4月23日

福岡県知事 麻生 渡

## 1 大規模小売店舗の名称及び所在地

- 名称 (仮称) 嘉麻市平商業施設新設工事
- 所在地 福岡県嘉麻市平字町田1619番地 外

## 2 法第8条第1項の規定に基づき市町村から聴取した意見の概要

意見なし

## 福岡県告示第726号

特定非営利活動促進法（平成10年法律第7号）第10条第1項の規定に基づき、特定非営利活動法人設立の認証申請があったので、同条第2項の規定により次のとおり公告する。

平成22年4月23日

福岡県知事 麻生 渡

## 1 申請のあった年月日

平成22年4月7日

## 2 申請に係る特定非営利活動法人

## (1) 名称

特定非営利活動法人ぜろまいるスポーツクラブ

## (2) 代表者の氏名

中村 邦彦

## (3) 主たる事務所の所在地

福岡県北九州市門司区東門司二丁目5番13号

## (4) 定款に記載された目的

この法人は、地域の乳幼児から中高齢者、障害の有無などに関わらずすべての人が、スポーツに関わる活動を通して行える福祉活動及びスポーツ文化の振興並びにスポーツの普及・育成、競技力・指導力の向上に関する事業を行い、活力ある地域社会の実現に寄与することを目的とする。

## 福岡県告示第727号

特定非営利活動促進法（平成10年法律第7号）第10条第1項の規定に基づき、特定非営利活動法人設立の認証申請があったので、同条第2項の規定により次のとおり公告する。

平成22年4月23日

福岡県知事 麻生 渡

## 1 申請のあった年月日

平成22年4月8日

## 2 申請に係る特定非営利活動法人

## (1) 名称

特定非営利活動法人高翔会

## (2) 代表者の氏名

高倉 秀行

(3) 主たる事務所の所在地

福岡県遠賀郡水巻町宮尾台7番7号

(4) 定款に記載された目的

この法人は、地域の高齢者・子ども達に対して、介護保険法に基づく地域密着型サービスをはじめとした各種事業、高齢者及びその家族の日常生活のための支援に関する事業、保育・育児のための支援に関する事業等を行い、地域の高齢者・子ども達が豊かな人間性を維持し、安全で安心した生活を送ることができるよう支援していくことで、地域社会の福祉の増進と子どもの健全育成を図り、もって広く公益に寄与することを目的とする。

福岡県告示第728号

特定非営利活動促進法（平成10年法律第7号）第10条第1項の規定に基づき、特定非営利活動法人設立の認証申請があったので、同条第2項の規定により次のとおり公告する。

平成22年4月23日

福岡県知事 麻生 渡

1 申請のあった年月日

平成22年4月11日

2 申請に係る特定非営利活動法人

(1) 名称

特定非営利活動法人 福岡県生活支援機構

(2) 代表者の氏名

碓 雄一郎

(3) 主たる事務所の所在地

福岡県柳川市三橋町吉開702番地3

(4) 定款に記載された目的

この法人は、福岡県にお住まいで障害をお持ちの方に、自立支援に関する事業を行い、社会福祉事業に寄与することを目的とする。

福岡県告示第729号

特定非営利活動促進法（平成10年法律第7号）第10条第1項の規定に基づき、特定非営利活動法人設立の認証申請があったので、同条第2項の規定により次のとおり公告する。

平成22年4月23日

福岡県知事 麻生 渡

1 申請のあった年月日

平成22年4月11日

2 申請に係る特定非営利活動法人

(1) 名称

NPO法人青少年体験教育活動協会

(2) 代表者の氏名

大賀 仁和

(3) 主たる事務所の所在地

福岡県飯塚市八木山1270番地14

(4) 定款に記載された目的

この法人は、青少年に対して、総合的な「生きる力」の醸成に関する事業を行い、健全な青少年の育成を通じて地域社会に寄与する事を目的とする。

## 公 告

公告

貸金業法（昭和58年法律第32号）第24条の6の4の規定に基づき、次の貸金業者の業務を停止したので、同法第24条の6の8の規定により公告する。

平成22年4月23日

福岡県知事 麻生 渡

1 名称

池永忠商事

2 氏名

池永 忠徳

3 主たる営業所の所在地

福岡県行橋市行事4丁目1-23

4 登録番号

福岡県知事(9)第02793号

5 登録年月日

平成21年1月24日

6 行政処分の年月日

平成22年4月2日

7 行政処分の内容

貸金業務の全部停止90日間（平成22年4月2日から平成22年6月30日まで）

ただし、弁済の受領に関する業務を除く。

8 適用条文

貸金業法第24条の6の4

公告

地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令（平成7年政令第372号）の規定が適用される調達契約の締結が見込まれるので、次のとおり公告します。

平成22年4月23日

福岡県知事 麻 生 渡

1 調達をする物品等又は特定役務の種類

コピー用紙単価契約

2 競争入札参加者の資格

(1) 競争入札に参加できない者

ア 競争入札に係る契約を締結する能力を有しない者及び破産者で復権を得ない者

イ 次のいずれかに該当する事実があった後、2年間を経過していない者及びこれらの者を代理人、支配人その他の使用人又は入札代理人として使用する者

(ア) 契約の履行に当たり、故意に製造を粗雑にし、又は物件の品質若しくは数量に関して不正の行為をした者

(イ) 競争入札又はせり売りにおいて、その公正な執行を妨げた者又は公正な価格の成立を害し、若しくは不正の利益を得るために連合した者

(ウ) 落札者が契約を締結すること又は契約者が契約を履行することを妨げた者

(エ) 地方自治法（昭和22年法律第67号）第234条の2第1項の規定による監督又は検査の実施に当たり職員の職務の執行を妨げた者

(オ) 正当な理由がなく契約を履行しなかった者

(カ) (ア)から(オ)までのいずれかに該当する事実があった後2年間を経過しない者を契約の履行に当たり代理人、支配人その他の使用人として使用した者

ウ 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第6号に規定する暴力団員（以下「暴力団員」という。）又は法人であってその役員が暴力団員であるもの

エ 資格審査申請書及び添付書類に故意に虚偽の事実を記載した者

オ 営業に関し許可、認可等を必要とする場合において、これを得ていない者

カ 原則として、同種の営業を引き続き2年以上営んでいない者

(2) 資格審査事項については、次のとおりとする。

ア 従業員数

イ 年間売上高

ウ 自己資本金

エ 流動比率

オ 経営年数

カ 障害者雇用状況

キ 子育て応援宣言登録

3 入札を希望する者の資格審査申請の方法等

(1) 申請の方法

次の書類を知事に提出するものとする。

ア 競争入札参加資格審査申請書（様式第1号）

イ 法人にあっては登記事項証明書（3か月以内に発行された原本又は写し）、個人にあっては本籍地の市町村長の発行する身分証明書及び法務局が発行する登記されていないことの証明書（3か月以内に発行された原本又は写し）

- ウ 印鑑証明書（3か月以内に発行された原本又は写し）
- エ 県外に本店を有し、代表者が入札、契約の締結、代金の請求又は受領等を代理人に委任する場合は、委任状（様式第2号）
- オ 県税に未納のないことの証明書（3か月以内に発行された原本又は写し）並びに消費税及び地方消費税に未納の税額がないことの証明書（3か月以内に発行された原本又は写し）
- カ 法人にあっては財務諸表の写し（申請書提出日の属する事業年度の直前2事業年度分）、個人にあっては貸借対照表（申請書提出日の属する年の直前の12月31日現在のもの）（様式第3号）及び所得税確定申告書の写し（申請書提出日の属する年の直前2か年分）
- キ 役員名簿
- ク 障害者の雇用状況報告義務がある場合には、障害者雇用状況報告書の写し、報告義務がない場合で障害者を雇用しているときには、障害者の雇用状況調査票（様式第4号）
- ケ 営業概要表（様式第5号）
- コ 事業協同組合で官公需適格組合の証明を受けた組合にあっては、官公需適格組合用営業概要表（様式第6号）及び官公需適格組合証明書（物品関係）の写し等
- サ 印刷業明細表（印刷業のみ）（様式第7号）
- シ ビル清掃管理業明細表（ビル清掃管理業のみ）（様式第8号）
- ス 営業に必要な許可、認可等を得たことを証する書類の写し
- セ 協同組合等の組合が申請する場合には、当該組合の定款及び組合員名簿
- ソ ISO9000シリーズ及びISO14000シリーズの認証を取得している場合には、その登録証の写し
- タ 子育て応援宣言登録を行っている場合には、子育て応援宣言登録証の写し
- チ 返信用封筒（380円切手を貼付した長形3号封筒）
- (2) 申請書（有償）の入手先
- ア 名称 政府刊行物県庁内サ - ビスステ - ション
- イ 住所 〒812 - 0045 福岡市博多区東公園7番7号（福岡県庁総合売店内）
- ウ 電話 092 - 641 - 7838

- (3) 申請書の提出場所及び申請に関する問い合わせ先
- ア 名称 福岡県総務部総務事務センター調達班
- イ 住所 〒812 - 8577 福岡市博多区東公園7番7号
- ウ 電話 092 - 643 - 3092（ダイヤルイン）
- (4) 申請書の受付期間
- この公告の日から平成22年5月14日（金）までとする。
- ただし、受付期間の終了後も入札日時まで随時受け付けるが、この場合には、資格審査が入札に間に合わないことがある。
- 4 資格審査結果の通知
- 入札参加資格決定通知書により通知（郵送）する。
- 5 参加資格の有効期間及び当該期間の更新手続
- (1) 入札参加資格の有効期間
- 入札参加資格の有効期間は、この告示に基づき資格を取得したときから平成23年9月末日までとする。
- (2) 当該期間の更新手続
- (1)の有効期間の更新を希望する者は、平成23年7月中に実施する「福岡県が発注する物品の製造等の競争入札に参加する者に必要な資格審査」の申請をすること。
- 
- 公告
- 政府調達に関する協定の適用を受ける物品等の調達について、次のとおり一般競争入札に付します。
- 平成22年4月23日
- 福岡県知事 麻生 渡
- 1 競争入札に付する事項
- (1) 契約事項の名称
- コピー用紙単価契約
- (2) 契約内容及び特質等
- 入札説明書による。
- (3) 契約期間

平成22年6月1日から平成23年3月31日まで

(4) 納入場所

入札説明書による。

2 入札参加資格（地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の5第1項の規定に基づき定める入札参加資格をいう。以下同じ。）

「福岡県が発注する物品の製造の請負及び買入れ、不用品の売り払いその他の契約の一般競争入札及び指名競争入札に参加する者に必要な資格（平成22年1月福岡県告示第17号）」に定める資格を得ている者（競争入札参加資格者名簿（物品）登載者）

3 入札参加資格を得るための申請の方法

2に掲げる入札参加資格を有しない者で入札を希望するものは、本県の所定の審査申請書に必要事項を記入の上、平成22年5月14日（金）までに次の(3)の部局へ提出すること。

(1) 申請書の入手先

政府刊行物県庁内サービスステーション（福岡県庁地下総合売店）

〒812 - 0045 福岡市博多区東公園7番7号

電話番号 092 - 641 - 7838

(2) 申請書の価格

一部500円（消費税込み。ただし、郵送により入手する場合は、郵送料について別途実費を徴収する。）

(3) 申請書の提出場所及び申請に関する問い合わせ先

福岡県総務部総務事務センター調達班

〒812 - 8577 福岡市博多区東公園7番7号

電話番号 092 - 643 - 3092（ダイヤルイン）

4 入札参加条件（地方自治法施行令第167条の5の2の規定に基づき定める入札参加資格をいう。以下同じ。）

平成22年5月26日（水）現在において、次の条件を満たすこと。

(1) 2の入札参加資格を有する者のうち、次の等級に格付けされている者

大分類	中分類	業種名	等級（本庁地区）	等級（本庁以外の地区）

01	03	紙類	A, A A	B, A, A A
01	02	事務機器	A, A A	B, A, A A
05	02	電気通信機器	A, A A	B, A, A A

(2) 当該物品を迅速かつ確実に納品できると認められる者

(3) 納入する物品を納入先の求めに応じて速やかに提供できると認められる者

(4) 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされていない者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされていない者

(5) 福岡県物品購入等に係る物品業者の指名停止等措置要綱（平成22年3月18日21総セ第28482号総務部長依命通達）に基づく指名停止（以下「指名停止」という。）期間中でない者

5 当該調達契約に関する事務を担当する部局の名称

福岡県総務部総務事務センター

〒812 - 8577 福岡市博多区東公園7番7号

電話番号 092 - 643 - 3092（ダイヤルイン）

6 契約条項を示す場所

5の部局とする。

7 入札説明書の交付

(1) 期間

平成22年4月23日（金）から平成22年5月17日（月）までの県の休日を除く毎日、午前9時00分から午後5時00分まで

(2) 場所

5の部局とする。

8 入札書及び契約の手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

9 入札説明会

入札説明会は行わないものとする。

10 入札書の提出場所、受領期限及び提出方法

- (1) 提出場所  
福岡市博多区東公園7番7号  
福岡県総務部総務事務センター
- (2) 受領期限  
郵送の場合 平成22年5月24日(月)午後5時00分  
持参の場合 平成22年5月26日(水)午後5時00分
- (3) 提出方法  
直接又は郵便(書留郵便に限る。受領期限内必着)で行う。

## 11 開札の場所及び日時

- (1) 場所  
福岡市博多区東公園7番7号 南棟1階  
福岡県総務部総務事務センター入札室
- (2) 日時  
平成22年5月27日(木)午前11時00分

## 12 落札者がいない場合の措置

開札をした場合において落札者がいない場合は、地方自治法施行令第167条の8第3項の規定により、再度の入札を行う。ただし、開札の際入札者又はその代理人のすべてが立ち会っている場合であってそのすべての同意が得られれば直ちにその場で、すべての同意が得られない場合及び郵送入札を含む場合にあっては別に定める日時、場所において行う。

## 13 入札保証金及び契約保証金

- (1) 入札保証金  
見積金額(税込金額)の100分の5以上の入札保証金又はこれに代わる担保を納付又は提供すること。ただし、次の場合は入札保証金の納付が免除される。  
ア 県を被保険者とする入札保証保険契約(見積金額(税込金額)の100分の5以上を保険金額とするもの)を締結し、その証書を提出する場合  
イ 過去2年の間に、本県若しくは本県以外の地方公共団体又は国(独立行政法人等を含む。)との同種・同規模の契約を履行(2件以上)したことを証明する書面(当該発注者が交付した証明書)を提出する場合

## (2) 契約保証金

契約金額の100分の10以上の契約保証金又はこれに代わる担保を納付又は提供すること。ただし、次の場合は契約保証金の納付が免除される。

- ア 県を被保険者とする履行保証保険契約(契約金額の100分の10以上を保険金額とするもの)を締結し、その証書を提出する場合  
イ 過去2年の間に、本県若しくは本県以外の地方公共団体又は国(独立行政法人等を含む。)との同種・同規模の契約を履行(2件以上)したことを証明する書面(当該発注者が交付した証明書)を提出する場合

## 14 入札の無効

次の入札は無効とする。  
なお、12により再度入札を行う場合において、当該無効入札をした者は、これに加わることができない。

- (1) 金額の記載がない入札  
(2) 法令又は入札に関する条件に違反している入札  
(3) 同一入札者が2以上の入札をした場合、当該入札者のすべての入札  
(4) 所定の場所及び日時に到達しない入札  
(5) 入札者又はその代理人の記名押印がなく、入札者が判明できない入札  
(6) 入札保証金が13の(1)に規定する金額に達しない入札  
(7) 金額の重複記載又は誤字若しくは脱字により、必要事項を確認できない入札  
(8) 入札参加資格のない者、入札参加条件を満たさない者(開札時点において指名停止期間中である者等入札参加条件に反した者を含む。)及び虚偽の申請を行った者がした入札

## 15 落札者の決定の方法

- (1) 予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。  
(2) 落札となるべき同価の入札をした者が2人以上あるときは、直ちに当該入札者にくじを引かせ、落札者を決定するものとする。この場合において、当該入札者のうち開札に立ち会わない者又はくじを引かない者があるときは、これに代えて当該入札事務に関係のない職員にくじを引かせるものとする。

## 16 その他

- (1) 契約書の作成を要する。
- (2) この調達契約は、世界貿易機関（WTO）協定の一部として、附属書四に掲げられている政府調達に関する協定の適用を受ける。
- (3) 特定調達に係る苦情処理の関係において福岡県政府調達苦情検討委員会が調達手続の停止等を要請する場合がある。この場合、調達手続の停止等があり得る。
- (4) 入札に参加する者は、参加に当たって知り得た個人情報、事業者の情報その他県の情報（公知の事実を除く。）を漏らしてはならない。
- (5) その他、詳細は入札説明書による。

## 17 Summary

- (1) The name of a contract matter  
The contract to purchase Plain Paper Copier at unit-price.
- (2) Time Limit of Tender  
5:00 P M on May 26, 2010
- (3) Contact Point for the Notice : General Affairs Center, General Affairs Department,  
Fukuoka Prefectural Office, 7-7,  
Higashikoen, Hakata-ku, Fukuoka City, 812-8577, Japan  
TEL 092-643-3092